

1 基本項目	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部署 課名 係名 電話番号 會計 科目 アウトソーシング導入状況 総合計画等への記載	子ども課
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業					子育て支援係
	事務区分	自治事務					0765-23-1006
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					児童福祉総務費
基本事業名	23-3 子育て支援ネットワークの構築				導入済(業務委託)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託
	対象	乳幼児(原則として0歳~6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可)とその親。
	手段(活動指標)	会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。
意図(成果指標)	親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネーターと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 会員数	人	138	153	150	155	103.3%	150
	②							
	③							
	① サポート活動回数	回	100	106	100	123	123.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			666,000	666,000		666,000
	②県支出金	円	1,000,000	1,000,000	666,000	666,000	-33.4%	666,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,000,000	1,000,000	668,000	668,000	-33.2%	668,000
収入合計	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	200	200	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	840,000	840,000	420,000	-50.0%	420,000
総費用(A+B)	円	2,420,000	2,840,000	2,840,000	2,420,000	-14.8%	2,420,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○魚津市社会福祉協議会へセンター業務を委託(アドバイザーの設置) ・会員の募集、登録等 ・相互援助活動の調整 ・会員に援助活動に必要な知識を付与するための講習の実施 ・会員同士の交流、アドバイザーと会員との情報交換	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	依頼会員と協力会員のマッチングが合えば、活動回数は増加する
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	依頼会員と協力会員のマッチングが合えば、安心して子どもを預けることが可能であり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託しているのでコスト削減の余地はなし。
				実施主体の適正化	1 適正である	社会福祉協議会へ委託しているので適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今後の評価結果)	安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	子育て支援コーディネーター設置事業			担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	子育て支援コーディネーター設置事業				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費	
基本事業名	23-3 子育て支援ネットワークの構築			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	利用者支援事業実施要綱、地域子育て支援充実事業費補助金交付要綱			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	こども課の窓口にてコーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。 また、子育て支援機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有等を行う。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	子育て家庭の様々な相談に対応する。また、子育て支援関係機関とも連携し、子育て家庭を支える。
	意図(成果指標)	保護者等が安心して子育てができ、児童の健全育成に資する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数(窓口・電話・訪問)	件			500	425	85.0%	500
	②							
	③							
	① 相談に対して解決した割合	%			100	100	100.0%	100
	② 子育てしやすいと感じる人の割合	%			55.0	31.3	56.9%	55.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			10,000	5,367		9,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			403,000	306,641		407,000
	⑤その他	円			2,396,000	2,058,151		2,396,000
	支出合計(A)	円	0	0	2,809,000	2,370,159		2,812,000
財源内訳	①国庫支出金	円			933,000	932,000		934,000
	②県支出金	円			933,000	778,000		934,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			11,000	10,285		11,000
	⑤一般財源	円			932,000	649,874		933,000
	収入合計	円	0	0	2,809,000	2,370,159		2,812,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	②年間所要時間	時間			100	250		250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	420,000	1,050,000		1,050,000
	総費用(A+B)	円	0	0	3,229,000	3,420,159		3,862,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度新規事業である。 こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。 市のホームページ上でも活動内容を紹介している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当である。	
目的の妥当性				1 妥当である	地域の育児支援は、少子化対策にもつながる。		
対象の妥当性				1 妥当である	対象は適切であり、見直しの余地なし。		
有効性		【選択してください】	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
効率性	【選択してください】	B	類似事業の有無	2 検討の余地あり	健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつく。		
			上位施策への貢献度	1 高い	安心して子育てができることは、子育て支援に大きく資するため、上位施策への貢献度は高い。		
			コスト効率	2 普通	交付金事業や国・県の補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。		
	1次評価(課長総括)	【選択してください】	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
後の評価(課長及び今後の方針)	健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつくと考えられるので、今後さらに充実した事業とする方策を考えたい。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業			担当 部署 署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域子育て支援センター事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H8	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費	
	根	施策名	23 子育て環境づくりの推進			目	子育て支援センター費	
	基本事業名	23-3 子育て支援ネットワークの構築			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
	手段 (活動指標)	健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
	意図 (成果指標)	親が子育てを楽しいと思う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	8,700	12,398	11,000	12,469	113.4%	11,000
	② 育児相談件数	件	2,000	1,213	1,300	1,495	115.0%	1,400
	③							
成果 指標	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	98	97	98	99	101.0%	99
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	760,000	634,912	462,000	443,241	-30.2%	452,000
	②委託料	円	75,000	75,000	75,000	57,500	-23.3%	75,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	430,000	337,520	435,000	371,486	10.1%	466,000
	⑤その他	円	6,273,000	5,234,079	6,543,000	5,802,631	10.9%	6,560,000
	支出合計(A)	円	7,538,000	6,281,511	7,515,000	6,674,858	6.3%	7,553,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	2,418,000	1,927,000	2,411,000	2,067,000	7.3%	2,414,000
	②県支出金	円	2,418,000	1,927,000	2,411,000	2,067,000	7.3%	2,414,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	27,000	22,240	27,000	23,585	6.0%	28,000
	⑤一般財源	円	2,675,000	2,405,271	2,666,000	2,517,273	4.7%	2,697,000
	収入合計	円	7,538,000	6,281,511	7,515,000	6,674,858	6.3%	7,553,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	5	5	4	-20.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,000	660	660	700	6.1%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	2,772,000	2,772,000	2,940,000	6.1%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	11,738,000	9,053,511	10,287,000	9,614,858	6.2%	10,493,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>子育て支援センターのびのびの運営。のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。 教育委員会「いのちの教育推進事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標以上を達成している
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法による事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	子育て支援に直接貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	指定管理による委託など検討の余地あり
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業であり、負担徴収を行わない
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	H26年度から直営型の子育て支援センターは1カ所となった。市内では、民間保育園で子育て支援センターが1カ所開設され、児童館型も3カ所ある。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、この事業を継続していく。			評価結果	